

## eol 企業ナビサービス利用規約

本利用規約は、株式会社プロネクサス（以下「当社」といいます）が運営・提供する「eol 企業ナビサービス」（以下「本サービス」といいます）をご利用いただく際の条件を規定するものです。本サービスを利用される方（以下「利用者」といいます）は、本利用規約の内容に同意なく本サービスを利用することはできません。利用者は、本サービスの利用者登録をした時点で、本利用規約に同意したものとみなします。

### 第1条 （本サービスの提供）

当社は、第2条に従って登録した利用者に対して、有価証券報告書等のデータおよびその分析データその他の企業情報ならびにこれに関連する情報およびサービスを提供します。

### 第2条 （利用者登録）

1. 本サービスは、当社または当社の代理店と利用契約を締結した大学・大学院・短期大学・高等専門学校・専修学校およびその他の各種学校（以下「大学等」といいます）に所属する学生および職員が、大学等における研究調査または就職情報の収集分析の目的にのみ、利用することができます。
2. 本サービスを利用するには、事前に「利用者登録ページ」所定の手続きに従って、利用者登録を行うことが必要です。
3. 以下の場合には、当社は利用者登録を拒否し、抹消し、または以後の利用を禁止することがあります。
  - ① 利用者登録の際に虚偽の入力、誤記、入力漏れがあった場合
  - ② かつて第3条第2項に定める禁止行為を行ったことがある場合
  - ③ 本サービスの停止処置を受けまたはかつて利用者登録の抹消処置を受けたことがある場合
  - ④ その他当社が本サービスの提供を行うことが不適切であると判断した場合

4. 利用者は、登録した氏名、住所、メールアドレス、所属大学等、その他の登録情報（以下「登録情報」といいます）に変更があった場合、「利用者登録ページ」所定の手続きに従って、すみやかに当該登録情報の変更をして下さい。登録情報の変更がされなかったことにより利用者が不利益を被った場合でも、当社は利用者に対して一切責任を負いません。
5. 利用者が利用者登録の抹消を希望する場合、利用者は「利用者登録ページ」所定の手続きに従って、いつでも登録の抹消をすることができます。
6. 利用者が第1項に規定する身分を失った場合、当該利用者は、「利用者登録ページ」所定の手続きに従って、すみやかに利用者登録の抹消をして下さい。
7. 最後に本サービスを利用してから1年間を経過した場合には、利用者登録が抹消されることがあります。
8. 自らまたはその役員ないし使用人が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体或いはその関係者、その他反社会的勢力であることが判明した場合

### 第3条 （本サービスの利用）

1. 利用者は、自らの意思と責任により本サービスを利用するものとします。
2. 利用者は、本サービスに関して、以下の行為を行ってはなりません。
  - ① 虚偽の情報を登録する行為
  - ② 第三者に本サービスを利用させる行為または第三者に ID もしくはパスワードを使用させもしくは譲渡その他の処分をする行為
  - ③ 本サービスのコンテンツまたはシステムを第2条第1項所定以外の目的、商業目的または不正の目的をもって使用する行為
  - ④ 本サービスのコンテンツまたは改竄したコンテンツを複製頒布または配信する行為
  - ⑤ 本サービスのシステムにウイルス、ワームその他の有害なコンピュータプログラムまたはデータを送信すること
  - ⑥ 本サービスのコンテンツまたはシステムを破壊または改竄することその他本サービスの提供を妨害する行為
  - ⑦ 本サービスのコンテンツまたはシステムに関して、逆コンパイル、逆アセ

ンプルその他リバースエンジニアリングまたはソースコードもしくはプロトコルの解析を行う行為

- ⑧ 本サービスのシステムが提供するインターフェイス以外の手段を用いて本サービスを利用する行為
- ⑨ 本サービスのコンテンツを短時間に大量にダウンロードする行為
- ⑩ 当社、企業、他の利用者または第三者の信用その他の権利を侵害する行為
- ⑪ その他、当社が不適切と判断する行為

- 3. 利用者は、前項に定める行為につき、一切の責任を負うものとします。
- 4. 当社は、利用者が第2項のいずれかの行為を行った場合には、当該行為を停止するために必要な処置をとるとともに、利用者に対し警告、本サービスの利用停止、利用者登録の抹消その他の処置をとります。

#### 第4条 (本サービスの変更等)

- 1. 当社は、利用者への予告を行うことなく、本サービスの内容を随時追加、改廃その他の方法で変更することがあります。
- 2. 当社は、本サービスのシステムの保守点検、不測の事態その他の理由により、利用者への予告なく、本サービスの提供を一時的に中断することがあります。
- 3. 当社は、1ヶ月の予告期間をもって利用者へに通知のうえ、随時本サービスを長期的に中断または終了することができるものとします。
- 4. 当社は、本サービスの停止により利用者へに生じた損害につき、利用者に対して一切責任を負いません。

#### 第5条 (免責)

- 1. 本サービスは、当社が有価証券報告書など外部から入手した情報および企業から提供された情報ならびにこれらを加工した情報を配信するものです。当社は、理由の如何または当社の過失の有無を問わず、本サービスにより提供される当該情報の正確性、最新性、有用性、適合性、信頼性等について一切保証いたしません。
- 2. 利用者登録、その抹消もしくは停止または本サービスの利用（本サービスに

において情報提供を求めた企業との情報交換を含む)、その変更もしくは停止によって、いかなる精神的苦痛、金銭的損失、就職活動の中断、その他の損害が生じようとも、当社はこれに対して責任を負いません。

#### 第6条 (知的財産権)

1. 本サービスのコンテンツおよびシステムに対する著作権その他一切の知的財産権は、当社または当社の業務提携先に帰属します。
2. 本サービスにおいて当社が収集した利用者のコメントおよび情報（以下「収集データ」といいます）に対する一切の権利は、当社に帰属します。当社は、個人情報の保護に反しない方法にて、収集データを自由に公表しまたは改変、編集して利用することができます。

#### 第7条 (個人情報の保護)

1. 当社は、以下の場合を除き、通信履歴を含む利用者の個人情報を、本サービスの提供以外の目的に使用せず、また、第三者に開示・提供しません。
  - ① 当社の業務の広告宣伝、アンケート調査または本サービスに関連するサービスの提供のため、電子メールまたは郵便物等を送付する場合
  - ② 当該利用者を特定できない方法にて開示・提供する場合
  - ③ 法令その他公的機関の処分に基づき開示・提供が必要となる場合または法令により開示・提供が認められる場合
  - ④ 本サービスの利用料金の決済のため必要となる場合
  - ⑤ 当該利用者との紛争解決のため必要な場合
  - ⑥ 当該利用者の承諾を得た場合
2. 当社は、本サービスの運用の一部または全部を外部委託することがあります。その場合は、委託先における個人情報の取り扱いについては、当社が責任を負います。
3. 利用者の承諾を得て当該利用者の個人情報を第三者に提供する場合には、当

社は提供先および提供情報を特定するものとします。

4. 利用者は、第1項①の場合において、当社に申し出ることにより、電子メール等の送付を中止させることができます。
5. 当社は、利用者から当該利用者の個人情報の照会、修正を希望する旨の連絡があった場合、合理的な範囲内で速やかに対応します。

#### 第8条（本利用規約の変更および通知）

1. 本利用規約は、当社の判断により利用者の承諾なく変更することができるものとします。その変更・改訂は、本サービスのサイトにて公表したときに発効するものとします。
2. 本サービスに関する利用者への通知は、本サービスのサイトに掲載することによって行うものとします。ただし、特定の利用者に関する通知事項については、当該利用者の登録したメールアドレスに送信するものとし、当該利用者による受信の有無を問わず当該送信によって通知が完了したものとみなします。

#### 第9条（本サービスの利用料金）

1. プロネクサスと利用契約を締結したユーザーは、本サービスの利用に関して所定の利用料金（以下「利用料金」といいます）をプロネクサスの指定する方法でプロネクサスに支払います。
2. プロネクサスは、利用料金を提供開始日の当月1日から課金するものとします。
3. プロネクサスは、ユーザーに対して1ヵ月前の通知により、本サービスの利用料金を改定することができます。この場合、ユーザーは、プロネクサスに対して、10日前までに書面で通知することにより利用契約を解約することができます。
4. 利用料金は、この規約の変更、利用契約の終了、本サービスにより入手した情報の返還その他いかなる理由であっても、一切返還されないものとします。

#### 第10条（本サービスの契約期間）

1. 本サービスの契約期間は別途定めのない限り、提供開始の当月1日から1年間とする。ただし、当該期間満了の1ヵ月前までに文書（電子メールを含む）による特段の意思表示がない限り、1年間延長されるものとし、以後も同様

とする。

2. 契約期間中に、ユーザーの一方的事由により本サービスを途中解約する場合には、ユーザーは、残期間に相当する利用料金を一括してただちにプロネクスまたは代理店に対して支払うものとする。

#### 第11条（その他）

1. 本利用規約の成立、効力および解釈については、日本法を準拠法とします。
2. 本利用規約に関する紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2009年4月 制定

2010年10月 改定

2011年12月 改定

2015年11月 改定